



## おめでとう20歳！

会場前で久しぶりの再会を喜びました

令和5年度邑南町はたちを祝う式典

12月  
定例会  
特集

今月の 注目！	道の駅瑞穂 設計変更へ (4)
	石見中学校 完成が遅れる (4)

新春のごあいさつ



# 議会改革に挑戦し 望まれる議会をめざす

邑南町議会  
議長

石橋純二

あけましておめでとうございませう。

平素より議会活動へのご理解ご協力に心よりお礼を申し上げます。

今、日本は人口減少社会を迎え、これまで考えられなかった状況がさまざまに面で生じています。

特に地方の経済は厳しさを増していますが、なかでも働き手不足は深刻で町内でも海外からの労働力に頼らざるを得ない状況が生まれています。

邑南町議会も変化する

時代に即応した議会活動が求められます。議会はどうかあるべきか、議員定数は適

正かなど議会改革特別委員会を通じ改革を進めてまいりました。議員のなり手不足問題を始め山積する諸課題の解決に果敢に挑戦し議員一同、議会の役割と責任を認識して安心して暮らせる持続可能な町づくりを進めてまいります。

皆さまにとりましてより良き年となりますようお祈り申し上げます。

とします。

# 全議案を全員賛成で可決

## 委員会、全員協議会で 議論白熱

12月  
定例会

12月定例会を12月4日から14日までの会期で開催し、条例案9件、工事請負契約の変更契約1件、補正予算11件を審議し、全議案を全員賛成で可決しました。

しかし、常任委員会では議論が白熱する議題もあり、いずれの委員会も予定した日程で終了できず、別日に繰り越して会議を行いました。

### 総務教民常任委員会

総務教民常任委員会は11月24日に開催しました。学びのまち総務課から提出された「石見中学校改築工事請負契約変更」の調査で、変更内容や工期について多くの疑義が生じたため、執行部で協議し12月1日に再度の説明を求めるところとなりました。内容は4ページをご覧ください。

それ以外にも「学校給食審議会答申（物価高騰により、6年度以降も現行の給食費を維持することは困難）」や「環境みらい実行計画」「ディキヤンプ事故検証委員会（5ページ参照）」などについて活発な議論がありました。

### 産業建設常任委員会

産業建設常任委員会は11月27日に開催しました。産業支援課から提出された「道の駅瑞穂再整備後の管理運営」の調査で、指定管理予定者の扱いについて精査が必要などのことから、12月4日に再度の調査を行いました。内容は4ページをご覧ください。

それ以外にも「公共施設等

総合管理計画の改訂（5ページ参照）や「道の駅瑞穂再整備事業の状況（4ページ参照）」などについて議論が交わされました。

### 全員協議会

全員協議会では「石見中学校改築工事請負契約変更」など13件の議題が協議され、それぞれで議論が交わされました。主な内容は4〜5ページをご覧ください。

### 追加緊急支援給付金

12月8日に追加議案で補正予算第10号が提出されました。これは、物価高騰の影響が大きい低所得世帯に対し、昨年7月に支給した3万円の給付に7万円を追加支給するためのものです。

国は12月中の支給を望んでいましたが、1月15日以降の支給となります。



最終日に挙手で表決する議員

## 道の駅瑞穂再整備事業

# 再々度の入札に向け設計変更進む

## 当初設計では6億円足りなかった？

7月からの約5ヶ月間、一体何が起ったのか。屋根構造の見直しによって予算内、期限内に完成も、再設計費は1790万円。

委員会、全員協議会で執行部から説明がありました。

現在、国道整備、敷地造成工事、町道工事の住民説明会など完了しており、今後地中熱を活用したロードヒーティングの入札、執行を進めていく。本体建築工事は2度の入札不調により、設計見直しを進めている。令和6年1月末に設計積算を完了し、2月に入札公告、3月に入札執行を予定している。資材費の高騰などを考慮し屋根構造を見直している。これにより工期の短縮、省力化が見込める。床面積も減らすことにしている。着手は遅れるが予定通り令和7

年3月末に完成が見込めるとのことでした。

5年7月の1回目入札で辞退した業者への聞き取りにより、当初設計では6億円の予算不足が判ったとも説明がありました。

それに対して議会からは、なぜそのまま2回目の入札をしたのか。当初の特殊な屋根構造は相当難しいものだということが判らなかつたのか。地元説明会は参加人数が少なかつたが周知は大丈夫なのか。本体工事がされるのか不確実な中、ロードヒーティングの入札公告などおかしいのではないか。新名称は早く決めないと条例も制定でき

ず、指定管理者がいつまでも予定者という扱いでは困る。元々は4年度完成予定だったはずが、全体に流れが悪く完成が遅れている。執行部への信頼も薄らぐ中、スケジュールも含め改めて計画を示すべき等、意見がありました。

これに対し町長は、本体工事はこれ以上の迷惑はかけない。必ず3月末には業者が決まり4月には工事が始まる。7年8月のオープンには遅れないようにする。早い段階でスケジュールを示すと答えました。

現在、3回目の入札に向けて、1790万円かけて設計の見直しをしているところだ。つまり全体としては予算内では収まるが、当初の見込みの甘さが露見したという事です。

現在、3回目の入札に向けて、1790万円かけて設計の見直しをしているところだ。つまり全体としては予算内では収まるが、当初の見込みの甘さが露見したという事です。



工事現場の視察を行った総務教民常任委員会

## 石見中学校改築事業

# 入学式間に合わない

石見中学校の工期が、建設資材の納期が確定せず、予定していた令和6年2月29日の工期に間に合わず、延長せざるを得ないとの説明がありました。

説明では、令和6年8月に新校舎へ移動し、2学期から授業開始を予定しています。遅れる要因としては、万博などへの建設資材の集中により、石見中学校改築事業への納入が予定より遅れている、などがあげられています。

また、4年11月から始まった基礎の掘削工事で、当初の調査では発見できなかった土中埋設物が見つかり、残したまま工事を進めることができ

ず、撤去処分費が増額となりました。

また、埋戻し土の軟弱性が見つかり土質改良も必要となり、合わせて1995万4千円増額が必要となり、変更契約を承認しました。

議員からは、最終工期を精査して工期延長の変更契約を結ばなければならぬ。最終工期の決定はいつになるのかという質問があり、執行部から1月末をめどに、確定する予定であると答弁がありました。

また、工期の延長に伴い、重機のリース料や人件費などが増えるのは誰の負担になるのかと、質問があり、執行部からは、\*物価スライドを含めた清算変更という形を考えており、予算の範囲内という事で、現在検討を進めていると答弁がありました。

\*物価スライド  
物価の上昇、下落に応じて支給額などが調整される仕組み。

# 公共施設等総合管理計画

## 整理統合へ向けて

公共施設の更新問題対策のため、平成28年度に今後30年間の計画として策定した公共施設等総合管理計画を令和5年度末に改訂します。期間は、6年度から35年度までです。

計画策定時は、2004施設だった公共施設は、現在217施設と増え、公共施設全体の59・9%（130施設）が築30年以上を経過しています。が、ほとんどの施設においては、大規模改修は行われていません。

今後、さらに厳しくなる財政状況において、老朽化施設の維持修繕費や更新には莫大な財源が必要となるため、現在保有しているすべての施設の維持は困難です。平成28年度に策定されたから6年が経過しましたが、当初目標である施設削減率10%に対し、これまでの総量削減実施は、0・65%と低迷しており、目標達成に向けた取り組みが必要です。

今後は、施設の利用状況を検証し、重複施設の統廃合、解体、複合化、多機能化も進めていく必要があります。

委員会や全員協議会では、多くの質疑がありました。10%の削減率は甘いのではないかとこの質問に対し、最終的には40%をめざす必要があるが、まずは10%を目標に進めたいとの答弁がありました。また、施設削減率低迷の理由を質したり、用途別の管理計画の提案や、土地の譲渡、売却の提案もありました。今後、住民向けの説明会の開催が計画されており、住民の合意を前提として進めていただきたいと思っています。



第1回目が開催された検証委員会のようす

## デイキャンプ事故 第3者委員会開始

昨年8月24日、瑞穂ハイランドでの公民館主催イベントで、ウォータースライダーで遊んでいた児童が他の児童とぶつかり亡くなるという事故がありました。

これまで、職員による事故調査チームで調査が行われてきましたが、外部委員として医師、弁護士、学識経験者など5名の委員による事故検証委員会が発足しました。

11月2日、第1回検

証委員会を公開で開催し、事故調査チームが調査内容を報告し、質疑応答、意見交換を行なった後、各委員から問題点や課題が提起されました。

今後も検証委員会での議論し、事故を防ぐことができなかった要因はどこにあったのか、再発防止のためしっかりと検証し、令和6年3月にまとめた報告をされる予定です。

# 子ども等医療費助成事業

## 対象年齢を拡大

この制度は、平成23年度に「日本一の子育て村構想」の事業として開始しました。現在は中学生までが助成事業の対象で窓口負担は無料です。県内での高校生に対する医療費助成は10市町村が実施しています。邑南町でも、令和6年度より子ども条例第15条の理念に基づき、高校生相当までの子ども医療費自己負担金が無料になります。

経済的な負担が緩和され安心して受診できます。この制度について、町民の方々からさまざまなご意見をお聞きし、次回号（第88号）で紹介します。

子ども条例 第15条2項：町は、子どもの健全な成長を支援するため、その健康の確保及び増進に関する施策等の充実を図る。



子どもたちが安心して医療を受けられる事業です

# 討論

## 子ども等医療費助成 条例の一部改正

賛成

日高八重美 議員



現在は、小学校入学から中学校卒業まで医療費自己負担金が無料である。令和6年度より、お金の心配なく安心して医療にかかり、疾病の早期発見や重症化を防止するため、子ども医療費無料化の対象を高校生相当まで拡充するものだ。町外の高校生も住民票を有していれば対象になり、保護者にとっても大きな安心感になる。子どもたちが「将来、子育てするから邑南町で」と思える施策であり賛成する。

## 10月臨時会 議案の ゆくえ

10月臨時会を10月5日に開催し、人事案件1件、条例案1件、財産の取得2件、計画変更の承認1件、補正予算1件すべてを全員賛成で同意、可決しました。

「人事案件」は、教育委員会委員の任命同意で、服部智子委員の後任に大山英子氏を任命するものです。

「デイキャンプ事故検証委員会条例」は、公民館主催のデイキャンプ中に参加児童が死亡された事故に関し、事故検証委員会を設置するためのものです。

「財産の取得」は、石見中学校改築事業の、机・椅子関連一式と、教材家具関連一式です。

「計画変更の承認」は、農業経営基盤強化に関する基本的な構想の一部変更です。

「一般会計補正予算第7号」は、デイキャンプ事故検証委員会に係る経費を追加するものです。財源は、財政調整基金から繰り入れていますが、公民館活動費の見直しも予定しています。

## 12月定例会 議案の ゆくえ

4〜5ページ掲載以外の議案を紹介します。

「職員の給与に関する条例」「一般職の任期付職員員の採用等に関する条例」「会計年度任用職員員の給与及び費用弁償に関する条例」及び「一般会計補正予算第8号」は、人事院勧告に伴う給与の

改定です。

「職員の特殊勤務手当に関する条例」は、職員が特殊車両を運転して除雪作業を行う場合の手当てを支給するためのものです。

「国民健康保険税条例」は、産前産後期の税減額を新設するものです。

「情報通信施設条例」は、IP電話を別料金とする料金改定です。

「水道事業の設置等に関する条例の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例」は、令和6年度から下水道事業が公営

企業法適用になるため、関係する10の条例を改正するものです。

「一般会計補正予算第9号」は、タクシー助成事業、さくらカードのポイント付与キャンペーン事業、特別支援学級教室改修事業などの増額や、学校や公民館などの照明LED化工事の延期に伴う減額などです。

「一般会計補正予算第10号」は、3ページをお読みください。

その他の特別会計補正予算は、それぞれの事業の進捗に伴う増減です。

## 令和5年度10月、12月補正

	当初予算の額	9月補正後の額	10月補正額	12月補正額	12月補正後の額
一般会計	159億7100万円	165億7144万円	311万円	1億3505万円	167億960万円
国民健康保険	13億2000万円	13億3769万円		131万円	13億3900万円
直営診療所	1億3450万円	1億2752万円		113万円	1億2866万円
後期高齢者医療	3億7350万円	3億7615万円		491万円	3億8106万円
下水道	10億4000万円	10億2364万円		△1588万円	10億777万円
電気通信	5億6800万円	5億7396万円		268万円	5億7664万円
特別会計合計	34億3600万円	34億3895万円		△584万円	34億3312万円
総合計	194億700万円	200億1039万円	311万円	1億2922万円	201億4272万円

※千円以下で四捨五入しているため実際の数字と差異が発生しています。  
※水道事業会計の補正はありませんでした。



## 質問者と質問内容

順番	議員名	質問内容	ページ
1	奈須 正宜	(1) 小学校の通学路 (2) タクシー利用助成事業 (3) コミュニティスクールの導入	8
2	瀧田 均	(1) 利用されない教員住宅は (2) 今後の農業の方向性は	9
3	辰田 直久	(1) 道の駅整備事業の進捗遅れ (2) 不登校児童生徒の対策は (3) ケーブルテレビの活用	10
4	漆谷 光夫	(1) 人口減少の歯止めと未来思考の町政 (2) 地域と学校の連携・協働	11
5	宮田 博	(1) 6年度予算編成の方針は (2) 公共施設等の維持管理計画と財政	12
6	野田 佳文	(1) 健康長寿の町取組み (2) 脱炭素ツーリズムの提案 (3) 竹粉の活用による竹林対策	13
7	大屋 光宏	(1) 令和6年度予算 (2) 小売店の存続 (3) 全国学力学習状況調査	14
8	和田 文雄	(1) 脱炭素の取組み (2) 持続可能な農業の推進	15
9	日高 八重美	(1) 小中学校の食育 (2) 町道の計画的な整備を	16
10	鍵本 亜紀	(1) 有害鳥獣対策と地産地消 (2) 有機農業、地産地消の実態は	17

一般質問とは・・・議員が町の行財政全般について、執行機関に疑問点をただし、所信の表明を求めるもの。通告制であり、本町では一問一答方式、制限時間60分としている。

## ガツテン!! 一般質問

いつものように質問内容を考えながら苦手な通告書を書きかけていると「はあ出したで」と先輩方。いつも早い奈須・野田ペアもいつも通りで、気がつけばなんと一番最後になってしまっていました。しかも、今回は同じような質問もされた後で、答弁も被るのでそこを配慮せねばとは思っても、そんな余裕も無く、答弁の内容を理解するのにヒッシです▼時間もピツタリで終わるかと思いつつながらまとめに入っていたら、思いがけず町長からギリギリに答弁があり、頭が真っ白になってしまいました。思ったことが言えずいつものように後で後悔▼無理に一般質問やらんでええんよと先輩には言われますが、大事な一回一回を経験したいんです。今年もよろしく願います。

(亜紀 記)

なすまさよし

奈須正宜 議員

# タクシー利用助成制度の継続は

課長

## 予算超過しても途中で打ち切ることはない



奈須正宜議員

タクシー利用助成事業の登録者数と、今年度の新規登録者数は。

田村地域みらい課長

令和5年度11月末現在で登録者数が324人、今年度の新規登録者数は、4月から11月までの8か月で、合計51人となっている。

奈須議員

新規登録者が増えることで、利用者の待ち時間が増えた、乗車できなかったなどの事例は起きていないか。また、利用者が増え続けた場合の対応策を考えているのか。

田村地域みらい課長

そのような事例はないと認識をしている。また開始して2年目の

事業であり、利用者が増え続けた場合の対応策は考えていない。タクシー業者によっては、今後さらに需要が伸びれば、タクシーの増台も考えられると言っていただけの業者もある。

奈須議員

今年度は、予算額を超過しても事業を打ち切ることはないと、生活交通検討委員会で説明を受け、本定例会で補正予算も組まれたが、来年度以降の事業継続の考えは。

また、県内のタクシー運賃値上げが考えられているが、タクシー利用助成事業の、値上げについてはどう考えているのか。

田村地域みらい課長

来年度以降も石見瑞穂地域の大切な地域交通として、事業を継続する。利用料の値上げは、タクシー料金の変動に、連動することになるのかと考えている。

奈須議員

免許を返納された方々から、このタクシー利用助成事業があるから返納



安全な通学路を通学する子どもたち

を決めたという意見も聞いている。予算を超過しても、来年度以降も継続できるのか。

田村地域みらい課長

制度がある以上、途中で打ち切りということはない。

奈須議員

鳥取県では先駆けて、\*ライドシェアの導入が行われた。導入について、町の考えは。

また、ライドシェアを

導入した際に、ライドシェアとタクシー事業者との共存は可能なのか。

田村地域みらい課長

町の公共交通施策は、邑南町地域交通網形成計画に基づいて実施をしている。石見、瑞穂地域はタクシー利用助成事業、羽須美地域は羽須美デマンドと、各地域のデマンドの運行形態を実施している。

今後、邑南町地域交通網形成計画を見直す中で、ライドシェアについての議論もされることになる。

また、ライドシェアとタクシー事業者の共存という部分では、ライドシ

エアについて、どういった法整備をされるかが不透明であり、はっきりとは言えないが、運賃の形態によっては、町内のタクシー業者の存続を左右しかねない可能性が考えられる。以上のことから、ライドシェアの導入については、町としては、考えていない。今後、法整備がされた後に、タクシー事業者も、委員の一員である「邑南町生活交通検討委員会」や「邑南町公共交通会議」で議論をすべきだと考えている。

### その他の質問

奈須議員は、その他にも小学生の通学路について質問し、危険箇所について、しっかり把握、改善していくと答弁がありました。

また、コミュニティスクールへの導入についても質問しました。

\*ライドシェア

自動車の相乗り。車の空いた座席を活用し、他者とガソリン代などを負担し合うこと。

たきた ひとし  
**瀧田 均** 議員

# 利用不可能な教職員住宅の対策は

## 課長 用途廃止や売却を考える



**瀧田均議員**

棟全体が使用できない教職員住宅はどこか。植田学びのまち総務課長 現在、棟として使用できない住宅は、日貫教職員住宅と森実教職員住宅の2棟である。

**瀧田議員**

棟全体が使用不可能な住宅は、維持費がどの程度必要となっているか。植田学びのまち総務課長 現在、棟として空き家となっている住宅には、共益的な管理費として経費がかかっているものは無い。なお、草刈りについては、教育委員会の職員が年に3回程度、草刈作業を行っている。

**瀧田議員**

長年利用されないまま

放置されている住宅は、

必要でないことの証である。地域の理解を得た上で、処分して町の管理する施設から外すことを提案する。

**植田学びのまち総務課長**

長期間利用が無く、老朽化により相当の修繕が必要となる教職員住宅は、整理縮小を視野に廃止や土地を含めた売却を行うなど考えたい。

### 問 今後の農業の方向性は

**瀧田議員**

執行部では、令和2年度から10年間で本町の農業者が15%以上減少すると予測されている。農業者が減少すれば、その分、外国人労働者を受け入れるか、耕作面積を少なくするか、高性能な農業機械を導入して効率性を高めるか、どれかを選択するか複数を選択する必要がある。本町の取組みは。

**白須産業支援課長**

外国人労働者の確保は不安定な状況である。

耕作面積を少なくする

ことについては、6年度末までに地域計画を策定することになっており、営農が行われる農用地の区域と保全を進める区域等を整理することとなっている。この場面で検討が始まると考えている。

高性能な農業機械を導入して効率性を高めることについては、優良農地の担い手への集積や土地利用型作物の生産性向上等を進めるためにも重要と考えている。

農業者減少への対応については、高性能な農業機械の導入による作業の効率化に耕作面積を少なくすることなどを組み合わせて対応したい。

**瀧田議員**

本町が推進している有機農業や地産地消による農産物の生産拡大や、若者が就農できる体制整備は図れるか。

**白須産業支援課長**

邑南町有機農業実施計画に沿って各品目の生産拡大をめざし、多様な団体と連携し有機農業の産地づくりを進めたい。

産直市や学校給食等への地元農産物の供給拡大

をめざし、地産地消の取組みを強化していく。

若い人の就農や営農は農業持続の重要な要素であるため、関係機関が一体となって、経営面、技術面、施設整備面等で支援するよう考えている。

**瀧田議員**

今後は、JAと緊密連携して先導する体制に転換されたい。

**石橋町長**

過去にJAから職員を派遣いただき、役場で情

報共有した時期があった。取組み復活に向け話し合いたい。

### 答 個人形態の

**営農継続が重要**

**石橋町長**

今後の農業は、個人の形態が継続されなければならぬ。新規就農者も頑張っているのに、全体的に農業への関心を高め、農業振興に取組みたい。特に人材育成は重要と考える。



使用不可能な教職員住宅

たつたなおひさ

辰田直久 議員

# 道の駅事業 再検討を

町長

## 説明責任を果たし計画実現に努力する



辰田直久議員

事業の進捗遅れや設計変更による3度目の入札が必要となった要因と影響の有無は。

田村地域みらい課長

工事資材費や人件費の高騰、デザインを重視した設計による弊害で業者側の条件と合わず、工期短縮のできる構造に変更し、令和7年3月の完成に変更はなく影響はでない。

辰田議員

6億円もの甘い見込み違いに加え、再設計費用に約1800万円を計上したが、この変更による安全性、設備や売り場面積などに変更はなく、当初の目的を達成できるのか。

田村地域みらい課長

屋根の構造変更が主体であり、関連の壁や基礎構造の変更、床面積の縮小はあるが機能や安全性に問題はない。

辰田議員

敷地のロードヒーティング整備の入札が本體工事が確定していない段階で先に執行されたが、これらは関連のない各々の単体工事なのか。

日高副町長

ロードヒーティングは敷地造成工事の一環と捉え、駐車場の機能性と施設管理費の削減を考慮し、施設と一体の工事と考えており、本體工事の入札不調の想定はしていない。

辰田議員

既存の道の駅の建物や敷地は今後の活用や処分によつては公費が必要となるが、どのような計画なのか早期に示すべきではないか。

白須産業支援課長

敷地は借地であり、契約においては建物の解体を含め現状回復が条件でもある。また有効な活用

も見当たらず、借地契約終了の8年3月までに対応のための予算計上も含め、土地所有者との最終確認を行う。

辰田議員

現状からして3回目の入札不調や議会の不承認が発生することも想定されるが、その場合は道の駅の事業計画をどうするのか。

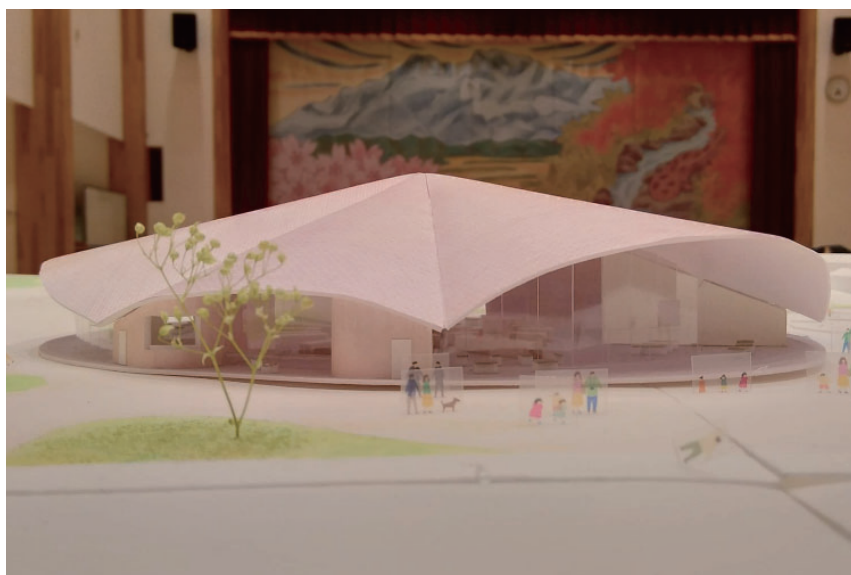
例えば、当初の事業規模を縮小し買収した土地の一部を残して売上や客数に応じて拡張するとか、今後の公共施設計画の敷地に充てるなど、弾力的な検討も必要ではないか。また、着工遅れであるにも関わらず、7年8月営業開始のスケジュールに変更はないらしいが、建設業の完全土日休業などの2024年問題を考慮しているのか。

石橋町長

再度の入札は実勢に基づき適正な価格を積み上げ、設計価格を設けており入札は成立するものと考えている。議会には承認がいただけるよう説明責任を果たした上で適切

石橋町長

に



変更される前の完成模型 屋根の構造と形を見直す

### その他の質問

この他に、辰田議員は不登校の児童生徒の増加要因と対応状況、フリースクールに対する考え方

に対応していきたい。そして、提案いただいた柔軟な発想も含めてさまざまな議論を行いたい。それをせずとも3度目で落札するよう努力し期限内完成をめざす。

とともに、コロナ等による人間関係の希薄化解消や早期の公民館活動マニユアル策定の必要性を質問しました。

また、ケーブルテレビ事業において、町内選挙時の政見放送や町民参加型のバラエティー番組などの制作を通じて、行政に対する関心と視聴率向上による商工業者等の宣伝に繋げることはできないかと質問しました。

うるしだにみつお

漆谷光夫 議員

# 町政にバックキャストिंग手法を

町長

## 有効な手法として考えてみたい



漆谷光夫議員

少子高齢化、人口減少が進む中、危機感を持って未来思考で次世代に負担をかけない町づくりを計画的かつ着実に進めていく必要がある。

未来を見据え、厳しい財政状況や特に大きな財政負担となる公共施設の状況を明確にして、町民の皆さまと課題を共有、協働していくことが重要ではないか。

三上財政課長

人口減少による税収や地方交付税の減収により自治体が標準的な状態で経常的に入る額である標準財政規模が令和4年度決算で70億5000万円に対し、14年度の推計値は64億3000万円、

6億2000万円の減となる。

4年度の13億7700万円に対し、14年度の推計値が15億9000万円、増額となり、収入減、支出増の影響額は7億5200万円となる。

4年度の経常収支比率は91・4%で、9年度は99・6%の推計値となっている。この数値は財源がほとんど経常経費に使われることになる。

将来を見据えて公共施設の整理、統廃合や事務事業についても見直しをしていく必要がある。

上田建設課長

人口減少や増大するインフラ資産更新を考慮すると現在の公共施設の総量を維持し続けることは不可能と考える。また、現在の便利さや豊かさだけを求めて結論を先送りすることは次世代に大きな負担を押しつけることにもなる。状況を的確に分析し、早めの対策が必要である。

施設の整理等については更新、処分、維持管理や運営により効果的かつ効率的に行なうためには町民の皆さまと公共施設に係る問題意識の共有化を図ることが重要だ。そのためには積極的な情報開示と説明、協議の場を重ねていくことが重要と認識している。

漆谷議員  
人口減少の歯止め対策が大きな課題である。人口減少や厳しい財政状況が予測される。目標とする町のあるべき未来の姿を描き、未来から現在へ逆算して、今何をすべきかを考えて

いく\*バックキャストイング思考が町政運営に必要ではないか。

石橋町長

人口減少の歯止め対策  
人口減少の歯止め対策が大きな課題である。人口減少や厳しい財政状況が予測される。目標とする町のあるべき未来の姿を描き、未来から現在へ逆算して、今何をすべきかを考えて

いく\*バックキャストイング思考が町政運営に必要ではないか。

石橋町長

人口減少の歯止め対策  
人口減少の歯止め対策が大きな課題である。人口減少や厳しい財政状況が予測される。目標とする町のあるべき未来の姿を描き、未来から現在へ逆算して、今何をすべきかを考えて

バックキャストイング  
バックキャストイングは有効な手法だと思つ。未来視点から30年後、50年後を描き、それから遡って、今何をするかと言つ思考は明るい未来を

大橋教育長

本町には総合型の地域スポーツクラブがありま

築く上で試みる価値がある

問 部活の地域移行 進捗状況は

漆谷議員

中学校部活動の地域移行の進捗状況と来年度の予算措置について問

答 受け皿の

検証を行う

大橋教育長

本町には総合型の地域スポーツクラブがありま

理想と思つが出来ることからスタートして

検証するための予算措置はしていきたい。

\*バックキャストイング

目標とする「未来の姿」を描き、そこから「今何をすべきなのか」を考



小中学校生と高校生がバレーの合同練習

みやた ひろし  
宮田 博 議員

# 6年度予算編成のメインテーマは

## 課長 ひとにやさしいまちへ、さらに進めよう



宮田博議員

予算編成にあたり編成方針のテーマを掲げる理由と、令和6年度のメインテーマは何か。

三上財務課長

メインテーマは、予算編成における町の考え方を、町民の皆さんに示すことと、町長の方針を予算要求する職員全体に徹底するためです。

6年度のテーマは、「ひとにやさしいまちへ、さらに進めよう」とした。

宮田議員

5年度当初予算編成のサブテーマに掲げた「行政改革の更なる推進」の進捗状況を問う。

大賀総務課長

事務処理の効率化、窓口業務体制の改善、フレ

ックスタイム制度の導入、内部統制の更なる推進への取組みと、第2次邑南町行政改善計画の策定を進めている。

上田建設課長

「公共施設等総合管理計画」の改訂版の策定は、近年の諸情勢を踏まえて進めている。

柳川情報みらい創造課長

国のデジタル田園都市国家交付金を活用した防災情報発信一元化システム等の導入と、窓口業務の改善に取り組んでいる。

沖野水道課長

下水道事業の6年度地方公営企業への移行を進めている。

問 公共施設等総合管理計画と財政は

宮田議員

「邑南町公共施設等総合管理計画・改訂版」について問う。

計画では、財政負担の軽減・平準化と、施設等の最適な配置については、どのように取り組むか。

答

財政負担の軽減と平準化をめざす

三上財務課長

税収や地方交付税の減収等、財源の減少を想定し、普通建設事業費の抑制、公共施設の整理統廃合を進め、改修事業費、経常経費の平準化と抑制が必要と考える。

上田建設課長

施設の利用頻度・利用状況を検証し、同種重複施設の統廃合を含め、集中・集約や解体が必要と考える。

宮田議員

計画では、更新に該当する道の駅瑞穂再整備事業は、設計変更による約6億円の減額を公表したが、財政負担の軽減を考慮し、更に事業費の減額に繋がる見直しはできないか。

田村地域みらい課長

総事業費は変更せず、構造変更により、工期と事業費の大幅減額を見込んで、再設計している。

宮田議員

計画では、統廃合に該

当する小中学校の整備計画では、統廃合をしない方針を示しているが、建設中の近代的な施設と、築後50年近く経年している施設との公平性は保たれるか。

また、統廃合しないのはなぜか。

石橋町長

統廃合の問題は、基本的には教育委員会で議論すべき課題である。

石見中学校が近代的に生まれ変わることで、公平性はハード面に若干の差はあるが、毎年修繕を行っている。

要は教育の質を今以上に高めてもらいたい。

宮田議員

統廃合しないことは、町長の公約であり、委員会でもその方針を示している。

計画に基づく整備を要する教育施設における、公平性が保てるか否かについて質問したが、若干の差程度の認識と、教育の質の答弁にとどまった。

の だ よ し ふ み  
**野田佳文** 議員

# 遠方への転院には支援が必要



**課長**

## 地域連携室、医療福祉政策課で相談を

**野田佳文議員**

健康長寿の町としての取組みについて、万博に向けてどのような準備をするのか。

**坂本保健課長**

現段階において、詳細や費用、必要経費等は不透明な状況であり、具体的な準備には至っていない。詳細についてわかりたい、町民の健康増進に役立つものかどうか検討したい。

参加すると仮定した場合、邑南町の健康長寿についての実態を把握する必要がある。また、参加を通じて、先進地に学び、町民に周知することにより、町民の健康増進に役立てることができるのではないかと考えている。

**野田議員**

しっかりと計画を立てて予算を計上していただきたい。

**石橋町長**

最低の経費でアピールすることができるのであれば、前向きに検討していきたい。

**野田議員**

香木の森周辺にあるノルディックウォーキングコースの今後の管理は。

**白須産業支援課長**

町民の利用だけではなく、観光メニューとしての活用を想定し、関係団体と協議をしていく。また、現地の状況を確認し、草刈り等を実施していきたい。

**石橋町長**

今以上に整備し、訪れる方にも楽しんでいただきたい。

**野田議員**

邑智病院から遠方にある病院へ転院した家族と面会する場合、高齢者にとって車の運転等大変であり、支援等が必要である。

**小笠原医療福祉政策課長**

邑南町を始め他の自治

体も同様、制度的には面会の費用や手段に対しての支援は用意されていない。邑智病院では地域連携室、役場では医療福祉政策課にある地域包括支援センターで相談してほしい。

**野田議員**

支援はお金だけではない。相談ができること、場所があることが確認できた。町民も心配であれば相談していただきたい。また、町はしっかりとした対応、地域連携室と連携をしてほしい。

**石橋町長**

来年度の予算のテーマ、人にやさしいまちづくりを進める上で、丁寧に対応し、相談窓口があるということを伝えることから始める。

**野田議員**

公共交通機関の積極的な活用や歩いて観光を行うなど、邑南町ならではの脱炭素ツーリズムを提案する。

**野田議員**

公共交通機関の積極的な活用や歩いて観光を行うなど、邑南町ならではの脱炭素ツーリズムを提案する。

**野田議員**

公共交通機関の積極的な活用や歩いて観光を行うなど、邑南町ならではの脱炭素ツーリズムを提案する。

**野田議員**

公共交通機関の積極的な活用や歩いて観光を行うなど、邑南町ならではの脱炭素ツーリズムを提案する。

**野田議員**

公共交通機関の積極的な活用や歩いて観光を行うなど、邑南町ならではの脱炭素ツーリズムを提案する。

**答**

各課連携して進める

**田村地域みらい課長**

有効な二酸化炭素排出削減効果がある。観光推進の担当課とも研究していく。

**白須産業支援課長**

町歩き、町内を巡る観光という形で情報発信の内容について研究する。

**石橋町長**

脱炭素に対する取組みを進めており、町外にアピールしながら、脱炭素ツーリズムを組み立てていく。各課連携してやっていきたい。

**その他の質問**

いく。各課連携してやっていきたい。

**野田議員**の竹粉を活用した竹林対策の提案に対し、白須課長から、農業資材としての活用を含め、さまざまな事例を参考に、研究を進め、設備の整備や体制整備に関する検討を進めたいと答弁があり、町長からは、自然に優しい堆肥づくりを検討したいと答弁がありました。



町歩きで気づいたバス停の屋根に銅鐸のレプリカ

# 合併20周年行事は

おおやみつひろ  
**大屋光宏** 議員

**町長**

**華美にならず手作り感のあるものにしたい**



**大屋光宏議員**  
令和6年度予算について、具体的な考えを問う。課の統廃合など組織改編の考えは。

**石橋町長**  
行財政改革、さらに公共施設等総合管理計画を実行しなければならぬ。全課長で議論して最善の組織体制を作り上げたい。

**大屋議員**  
総合振興計画等に掲載はないが、町長の公約、考えによる新規事業はあるか。

**三上財務課長**  
新規事業は、総合振興計画等の計画に基づくものであり、総合振興計画等がない町長の公約、考えによる町単独の新規事業はない。

**大屋議員**  
業はない。合併の周年行事と町長の改選期が重なるが、合併20周年行事はどうするのか。

**石橋町長**  
華美にならないようにして手づくり感があがり、みなさんが参加してよかったと思える記念式典を検討している。

**大屋議員**  
みんなが参加するためには、一定の準備期間を設けてより多くの人で開催内容を考えてもよいのではないかと。人口が減り厳しい時代を迎えている。20周年を単に祝うだけでなく町民の意識高揚のためにも必ずしも6年の開催でなくてもよいのではないかと。

**石橋町長**  
節目、節目を大事にして、6年に開催したい。現在、いかに華美にならないように、そして手作り感のある式典になるように議論をしているので、その推移を見守ってほしい。



10周年記念行事に参加した議員のパフォーマンス

**大屋議員**  
予算編成において現在でも、普通建設事業については起債5億円まで、一般財源2億5千万円までという財政規律は存在しているのか。

**三上財務課長**  
過去、財政状況が厳しかった時につくられ、現在でも必要な措置として続けている。

**問**  
**小売店対策は**

**大屋議員**  
食料・衣料・日用品などを売る小売店が激減している。対策は。

**答**  
**他の事例を参考に研究する**

**白須産業支援課長**  
国の地域経済分析システム（RESAS）によると、小売店は、平成19年に210件あったが、令和3年は113件で約46%も減少している。原因としては人口減少、ネット販売の増加などによる売上げの減少が考えられる。町としては商品券の発行、しごとづくりセンターなどで売上げの維持あるいは拡大を図ってきた。商工会も、売上げの拡大や事業承継

などの支援を行っている。

**大屋議員**  
もっと具体的な対策が必要ではないか。

**石橋町長**  
地域に必要なインフラとして行政も積極的に関与したい。具体的には、情報技術を駆使した新たなサービスの展開など他の事例を研究して考えていきたい。

**その他の質問**

**大屋議員**は、全国学力学習状況調査の結果により島根県がふるさと教育を見直すことに対して質問しました。

石橋町長は、邑南町のふるさと教育の実態把握をして、これが教員の多忙感につながっているのか、検証分析をして公表すると答弁しました。大橋教育長は、ふるさと教育は邑南町の生命線であり、維持するためにも、内容のプログラム化とふるさと教育のシステム化を検討したいと答弁しました。

わだふみお  
**和田文雄** 議員

# 農業振興に十分な予算を！



## 町長 真摯に対応したい

和田文雄議員

農業施策及び予算に関する要望書が7団体から提出された。地域農業の基盤、人材育成を進め地域が活性化するためには農業関係予算について十分な措置が必要不可欠だ。令和6年度予算編成においても、農業振興のための予算確保が必要だ。町長の見解を問う。

石橋町長

重要な要望であり真摯に対応していきたい。緊急的措置として、農業経営を守るエネルギー、物価高騰対策の強化であり、国の補正予算との兼ね合いもあり、できれば早い時期に示していきたい。

邑南町も、県内4市町

で有機農業の拡大に向けオーガニックビレッジ宣言をした。宣言に基づき当初予算に盛り込むか、3月議会の議論になると思う。特別栽培米「石見高原ハーブ米」の生産振興。有機農業の省力化について水田除草機の新規導入は、モデルとして設置して、効果等も確認していきたい。

有機JAS認証の取得経費については、継続しさらなる支援をしていきたい。

有機農業の場合、土づくりが大事であり竹チップを含め、堆肥づくりをさらに進めていきたい。

学校給食での有機物の利用拡大については、栽培面積は確保しているが一部しか利用できていない。今は楽天農業と交渉を進めている。

担い手の確保については受け入れ体制、マニュアルづくり等協議会の中で検討し、仕組みができれば積極的に受け入れていきたい。

和田議員

有機農業の現状、目標

進め方について問う。

白須産業支援課長

有機農業産地づくり、推進緊急対策事業の計画事業計画に基づき事業を進めている。有機米栽培面積は現状8・9ヘクタール、9年度には20ヘクタール、有機野菜は現状0・9年度2ヘクタール、目標達成に向け、実証圃場において、土壌診断、米の品質検査、収量の調査を実施し、島根大学、島根県と共同で行っている。結果を踏まえマニュアルづくりを進めている。

和田議員

地域資源を有効活用するためにも、堆肥は重要である。堆肥施設の拡充についての考えを問う。

白須産業支援課長

竹チップの活用についても検討している。研究を引き続き進め、堆肥施設の拡充についてもJAAや畜産農家と協議していきたい。

問

脱炭素重点加速化事業の狙いは

和田議員

環境省は、「脱炭素先



茂木町「美土里館」の堆肥の原材料  
奥に町民が集めた落ち葉が見える

行地域づくり事業」と「脱炭素重点加速化事業」を複合的に組み合わせた取り組みに対して支援を行なおうとしている。事業計画の概要、この事業が必要である理由について問う。

答

PPA事業対象エリアの拡大

田村地域みらい課長

PPAエリアを全町に広げるための、太陽光発電・蓄電池などPPA事業者の補助、充電設備を設置する個人への補助、高効率換気空調設備の設置をする個人への補助、高効率給湯器に変更する個人への補助。この4つを申請したい。現在検討の段階だ。

申請の理由については、PPA事業は現在3地区に限定されている。この事業により対象エリアを全町に広げ、脱炭素の取組みを町民の皆さんとともに、推進していきたい。

ひだかやえみ  
日本共産党 日高八重美 議員

# 邑南町ならではの食育を

## 町長 ふるさと学習で地域と関わるのが大事



日高八重美議員

「生きた教材である学校給食は食育につながる」とは、具体的に何とどういうことか。

高瀬学びのまち推進課長

食育とは、文科省の定義では、「子どもたちが食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に着けること」とある。「生きる力は食卓から」をテーマに食育推進計画に沿った活動をしている。学校では地元食材を活用した給食を提供し、公民館活動では郷土料理教室を行い、食文化を継承する取り組みを行っている。

また、石見養護学校で栽培した野菜を給食に活用したり、一食分の献立

を立てたり、町内生産者の紹介をするなどは、生きた教材であり食育につながる。

日高議員

栄養教諭にはどのような役割があるのか。

高瀬学びのまち推進課長

県の教育委員会が作成した「食の学習ノート」がある。各学校を訪問し、学年に応じた食に関する指導を行っている。また、郡内の栄養教諭等で、食事のマナーなどの基本を示した教材を作成し家庭でも活用されている。

日高議員

栄養教諭の役割には、食の循環を担う多様なつながりを広め、深めるという役割もある。

私は、ふるさと教育として邑南町の基幹産業である農業をもっと食育に生かしてほしいと思うが、具体的に将来の構想はあるのか。

高瀬学びのまち推進課長

地産地消の取組みは農畜産業と深く関わっている。産業支援課と連携しながら、若手農家の思いや魅力などを聞く機会が

つくれないか検討している。

日高議員

農家の方々の声を聞き、顔の見える関係を築くことも必要だ。

邑南町には、豊かな自然があり生態系を生かした農業ができる環境がある。牛を飼育し米や野菜を作る農家が身近にあり、食へものの循環の様子を身近で学ぶことができる。

しかし、気候変動による環境破壊により、当たり前にできていた生産ができなくなるかもしれない。また、物価高騰で苦しめられている農家の実情を知ることでも必要ではないか。このことが「生きた教材」であり食育ではないか。大人は子どもたちに農業がある暮らしを残していく責任があると思うが、教育委員会はどう思うか。

大橋教育長

食の学校を拠点に、農業教育にしっかり取り組んでいく。

石橋町長

ふるさと学習で地域と



一校一菜に取り組む小学校の畑

### 問 計画的な町道管理を

日高議員

多くの集落で、人口減少や高齢化で町道の維持管理が困難になっている。町が管理する農道や町道沿いの草刈りや枝打ち、側溝の清掃など計画

関わり、農家の方々に思いを寄せることが大事。

食育を教育の大事な一環として、教育委員会と町で取り組んでいく課題である。

### 答 相談に応じて対応する

上田建設課長

交通量の多い幹線道路は業務を委託しているが、軽微な作業は役場直営の作業班で対応している。年1回程度、各自治会や地元の有志団体に作業委託している道路もある。困っているところがあれば相談してほしい。現地確認をして対応する。

かぎもと あき  
**鍵本亜紀** 議員

# 学校給食費無償化は

**町長**

## 安定した財源が必要

**鍵本亜紀議員**

最近では、全国で給食費の無償化が広がっている。子育て日本一をめざす邑南町では、町長も無償化したいのだが予算がないと言われる。財政が厳しい話ばかりだが、昨年物価高騰による給食費の値上げに対し、コロナ対策金を繰越して今年度の給食費値上げ分が補填された。

今回も重点支援地方交付金があり使い道を検討中とのことだが、使えないか。5年度の予算だから年度内は無償にできるのではないか。地元の有機農産物が盛り込まれた給食が無償となれば、邑南町では子どもを大事にしていることが一発で分

かる。

**石橋町長**

無償化している自治体は、財源があり人口規模も小さい。有利な起債の見直し等も考えられるが、年々交付額も減る中住民に必要不可欠なものに使用しており、悩ましい。

**鍵本議員**

お金が無いなら稼げばどうか。地域資源を生かして有害鳥獣の販売やふるさと納税、移住者を増やす等、大事なのではないかと思う。我々の未来そのものである子どもたちを健やかに育てることが大人の使命だ。

**石橋町長**

学校給食費無償化は一旦始めると止めるわけには行かない。そのためには安定的な財源が必要だ。日本一の子育て村としては邑南町独自の取組みもありトータルで評価して欲しい。

**問**  
有害獣も  
資源だ

**鍵本議員**

二ホンシカの捕獲後対

応に、集合埋設や林野埋設することを推奨している。集合埋設なら4600円、林野埋設で8100円捕獲奨励金に上乗せでもらえるが、高たんぱくで低脂肪の鹿肉は人気があり、シビエも注目されている。食肉加工施設をつくり、そこで買取りし加工販売すれば、捕獲された獣も無駄にならず地産地消にもなる。地域資源を生かすことが大切だと思うが、施設搬入は捕獲者に推奨、周知されていない。

**答**  
処理は  
捕獲者次第だ

**白須産業支援課長**

農業被害を減らすために捕獲しているため、それぞれの方で多く捕獲、処理してもらっている。処理施設を建てるころまではいかないが、近隣施設との

連携を進め処理個体の活用を研究していく。

**鍵本議員**

産業支援課が参加していた食と農の研修会では、安田節子先生が食と農の観点から、日本の低い食糧自給率、輸入食物は安全規制が緩和撤廃され、アメリカでは認められていない添加物、収穫後のポストハーベスト、遺伝子組換えなどされており、日本の食、べ物がこんなに汚染されていますという内容のお話をされた。

2015年、国際産婦人科連合の発表によれば、農薬や環境ホルモンや有害な環境化学物質の

暴露により、人の生殖、出産異常が増え、子どもの健康障害や脳機能の発達障害が増加していると警告されているが、有機農産物を食べることで体内の有害成分が体外に排出できるという。

子どもは我らの未来そのものだ。学校給食で町内の有機農産物を提供できれば子どもたちのデトックスにもなる。とにかく有機化は急ぐのでは。

**白須産業支援課長**

3か月に4回有機米を提供している。現場も課題がありすぐに有機化とはいかないが、今後とも進めていきたい。



鹿にかかった鹿を狙う猟師さん

# コミュニティスクールを視察

令和5年10月16日(月)～10月18日(水)に視察研修を行いました。

## 視察の目的

本年3月の教育方針で大橋教育長がコミュニティスクールの導入に言及されたことにより、国(文科省)の考えを確認。さらに全ての市立小・中学校に導入されている神奈川県厚木市で現場の声を聞き、今後の本町のコミュニティスクールの導入

への参考にします。

## 文部科学省

コミュニティスクールと地域学校協働活動の一体的推進について、制度的概要並びに地域と学校の連携・協働の必要性、全国各地の地域学校協働活動の説明を聞きました。学校運営協議会に関する地方教育行政法の改正の要点は、次のとおりです。

◎学校運営協議会設置の

努力義務が課された。

◎学校運営に関する協議の役割を追加。必要な委員を協議会に加えることとした。

◎校長と共に責任感を持って学校運営に参画できる人材を任命。

◎教職員の任用に関する意見の対象を教育委員会規則で定める。

## 神奈川県厚木市

厚木市学校運営協議会規則の要点は、次の3点です。

- ①学校運営に関する基本的な方針
- ・教育課程の編成に関すること
- ・学校教育目標に関すること
- ・教育委員会が必要と求める事項に関すること
- ②運営に関して教育委員会、校長に意見を述べる。
- ③教職員の採用その他任用に関して任命権者へ意



ヘンナ・クヌーッティラ公使参事官副代表と

見を述べる。学校と地域をつなぐコーディネーター「地域学校協働活動推進員」を全ての学校で運営協議会の委員として任命しています。

## 視察研修のまとめ

コミュニティスクールの構想で最も大切なことは、学校運営協議会の規則を作るのだという説明に今後の推進においては、町教育委員会として各学校の校長が重要な核であると感じました。本町として、導入の方

針は表明されたものの、そうした意識付けや組織づくりへの取り組みが現状では見えないことが危惧されます。そして、教育委員会、学校長等の「核」となる体制作りが急務であると考えます。

## フィンランド大使館

邑南町とのこれまでの交流の経過等を説明した後、石橋町長からのメッセージを渡し、今後の交流についての理解・協力を依頼しました。今後の交流に役立つことを期待しています。

## 三階席

議員になり三年目を迎え、初めての経験が続きました▼10月に行われた産業建設常任委員会の視察の準備は、6月から視察先への連絡や視察申込書の作成、旅行社社への手配など、先輩議員にアドバイスをいたいただきながら進めました。大変でしたがとても充実した視察であり、一般質問で取り上げることができました▼11月に開催した浜田作木線改良促進特別委員会においては、副委員長にアドバイスをいただきながら、準備を進めました。委員会冒頭の委員長挨拶も早くから準備をして当日を迎えましたが、参加した議員が気づいたくらい、手が震え緊張しながら挨拶を終えました。一般質問以上に手が震えていたと実感しています▼回数を重ねれば緊張しなくなるのが、早く慣れたと思う今日この頃です。

(佳文 記)



文部科学省 地域学校協働推進室で

# 栃木県茂木町、もてぎ 東京都檜原村を視察

令和5年10月17日(火)～10月19日(木)に視察研修を行いました。

## 視察の目的

①国際情勢等により、地域内にある資源を活用して、ペレット状の肥料や堆肥を自主生産する地域が増えてきたとの報道を目にすることが多くなってきました。

②一方、邑南町は7年度

からの営業再開をめざして、霧の湯温泉の加温施設の費用軽減のために、薪ボイラーの設置計画に取り組んでいるところです。

今回の視察研修(先進事例調査)は、この2つの取組みをすでに実践している自治体を訪問することを決めたものです。

17日は午後、東京都千

代田区有楽町の「ふるさと回帰支援センター」への視察を行いました。

## 栃木県茂木町

18日は栃木県芳賀郡茂木町への視察でした。役場で全体の説明を受けたのち、午前中が有機物リサイクルセンター「美土里館」の現地説明でした。「美土里館」は、平成

11年制定の「家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律」の施行により、15軒の酪

農家から牛糞の処理支援の要望がありました。酪農家からの家畜の排せつ物を基に、町民の分別協力による生「ゴミ」、20kg

400円で町民から買い取る落ち葉、農業者からは産廃となる粉殻などを原料として、環境保全や資源を生かした堆肥作りを進めています。高品質の堆肥は近隣で

「美土里館」で製造された堆肥



高品質の堆肥は近隣で



檜原村で薪ボイラーを見学し説明を受ける

販売される他、直営の「美土里農園」で活用され安心安全な作物となり、直営の「道の駅もてぎ」で販売され喜ばれています。

薪ボイラー2基で蓄熱タンクへ熱を蓄積し、その熱により源泉タンクを熱する仕様となっており、既存の灯油ボイラーはバックアップ用として切り替えることのできる仕組みです。

## 東京都檜原村

19日は東京都西多摩郡檜原村への視察でした。庁舎内で30分程度木質バイオマス事業の取組みの説明を受けたのち、薪ボ

## 視察研修のまとめ

両施設の視察は、今後の本町の有機農業と木質バイオマスの活用に向けてとても参考になるものでした。

### 議会の傍聴にお越しく下さい

3月定例会は、3月4日からの開催を予定しています。一般質問だけでなく、全員協議会などすべての議事が傍聴できます。お気軽にお越しく下さい。

### ご意見をお寄せください

この広報に限らず、議会のことについてご意見、ご質問などがございましたら、お気軽にご連絡ください。

お問い合わせ先  
議会事務局

TEL : 0855-95-1113

I P : 050-5207-3021

このQRコードからスマホでもご意見が寄せられます



# 迎春 2024 邑南町議会

新春のお慶びを申し上げます



職員	職員	調整監	事務局長	議員	議員	議員	議員	議員	議員	議員	議員	議員	議員	副議長	議長
森廣真美	金川理奈	植田靖子	井上義博	辰田直久	中村昌史	漆谷光夫	宮田博	和田文雄	平野一成	瀧田均	日高八重美	野田佳文	鍵本亜紀	奈須正宜	石橋純二

## 編集室の窓



みなさん明けましておめでとーございます。令和6年、夢と希望をもってお過ごしのことと思います。昨年はみなさんにとってよい年だったでしょうか▼昨年世相を表す漢字「文字「税」と発表がありました。生活に直結する増税、減税の動向が注目された1年、所得税、住民税の定額減税、インボイス制度の導入など、国民の不安や期待が錯綜した1年でした。今年こそは「和」と書ける世の中になってほしいものです▼邑南町議会はICT化タブレット導入を4年度から活用しています。会議資料のペーパーレス化・事務作業の軽減化等メリットはあります。しかし小生まだまだ不慣れなため、サポートしていただきながら活用していきます。宝の持ち腐れにならないよう努力します。

(和田文雄 記)